

第一回定例道議会報告

2016年3月24日
北海道議会 民主党・道民連合議員会
政 審 会 長 道 下 大 樹

第1回定例道議会は、2月26日（金）に開会、平成28年度道予算、知床世界自然遺産条例、「ヘイトスピーチ等への対策を求める意見書」などを可決し、3月24日（木）に閉会した。

会派の代表質問には、高橋亨（函館市）議員が立ち、知事の政治姿勢、TPP、行財政運営、人口減少対策、エネルギー政策などについて質疑した。

また、一般質問には沖田清志（苫小牧市）、川澄宗之介（小樽市）、菅原和忠（札幌市厚別区）、中川浩利（岩見沢市）、広田まゆみ（札幌市白石区）、梶谷大志（札幌市清田区）の6議員が立ち、当面する道政課題、地域課題について道の取り組みを質した。

1 主な審議経過について

道の28年度予算案は一般会計2兆8,246億円、特別会計6,284億円の合計3兆4,530億円。一般会計は、昨年6月の知事選後の政策補正予算と比べ0.8%増で3年連続の増加。道税収入の伸びなどを見込み、昨年度まで9年間連続で続けてきた、国直轄事業負担金の計上を留保する赤字編成手法を取りやめた。しかし、道債残高は減少基調に転じたとはいえ、28年度末見通しで5兆7,900億円となお巨額であるなど、財政状況は危機的、綱渡りだ。

こうした中で、TPPや地方創生（人口減少対策）など、国の動向に振り回される予算編成、道政執行が続く。例えば、TPP関連予算は、27年度補正予算と28年度当初予算合わせて1,075億円を計上したとされたが、実態は、既存の一次産業対策費や食関連対策費などを積み上げたもの。TPPについては、国会での論議すら本格化していない中で、甘利明・TPP担当相が口利き疑惑で失脚した。TPP協定は批准も発効もしていないのに、政府は関連予算を組み、国会軽視、国民軽視も甚だしい。そもそも、政府は、農業への影響試算すらまともに行わない一方で、当然行われるべき農業など一次産業対策費をTPP対策費であると言い張っている。道も政府と同様に、道内への影響の試算、検証を避けながら、知事は「政府の対策には道の要望が取り入れられている」との趣旨を述べるなど、政府の方針をまったく丸呑みしている。一次産業をはじめとして、TPPの影響を集中的に受けることが確実だからこそ、経済界まで含むオール北海道での反対運動を展開し、知事はその先頭に立っていたはずなのに、国の方針を丸呑みする予算を提案し、しかも、その予算にTPP対策との冠をつけて、道民や地域にTPPについての踏み絵とするような手法は、道民や地域への裏切りでもある。こうした観点で、TPPへの対応の見直しを求める論議を展開したが、知事は、姿勢をまったく変えようとしなかった。

会派は、本会議での代表質問・一般質問、冒頭提案の補正予算質疑から予算特別委員会での審議を通じて、TPPへの対応をはじめ、道の財政運営手法、エネルギー政策、福祉医療対策、交通対策、経済雇用対策などの課題について、道の対応、知事の姿勢を問うたが、いずれの課題についても、知事の対応は、国日より、国まかせで、道としての主体的な対応、具体的な方策は示されないまま終始した。こうした議論の結果などから、会派は、28年度一般会計予算案については組み替え動議を提出し、反対した。

また、会期中には、道住宅供給公社での多額の経理ミスが長期にわたり放置されていたことが道の外部監査で指摘されたり、知事が国の障害者政策委員会の委員に就任以来、一度も出席せず、庁内での日程調整すら行われていなかったことが明らかになるなど、知事任期が4期目に入って、緩みと言うべき事例も相次いだ。

2 採択された決議・意見書

(◎は政審発議、○は委員会発議)

- ◎朝鮮民主主義人民共和国の核実験及びミサイル発射に抗議する決議
- ◎朝鮮民主主義人民共和国による日本人拉致問題の完全解決を求める意見書
- ◎ヘイトスピーチ等への対策を求める意見書
- ◎一般貸切旅客自動車運送事業等の安全確保の徹底を求める意見書
- ◎「北海道観光振興特別措置法」の早期制定を求める意見書
- 医療等に係る消費税問題の抜本的解決を求める意見書
- 子ども・子育て支援新制度に対する意見書

3 代表質問の要旨

(○は質問者発言、●は答弁者発言)

高橋 亨 議員 (函館市)

1. 知事の政治姿勢について
 - (1) 民主的な行政執行について
 - どのように地域を代表する我々の声、道民の声と向き合って道政運営を行うのか。
 - 道議会、道民の声をしっかりと受け止め、効果的な政策展開に取り組む。
 - (2) 憲法について
 - 憲法改正への所感と改正が必要と思われる条項は。
 - 憲法の理念は普遍的で尊重すべき。社会経済情勢の変化に伴い地方自治の充実は必要。
 - 緊急事態条項は立憲主義の破壊に繋がるとの指摘があるが。
 - 緊急事態への対応は重要な課題だが、憲法に関わる問題は国民的議論が大切。
 - (3) 道政執行について
 - 政治姿勢は、何がどのように変わり、また、どのように変えようとしているのか。
 - 地域との一体性に向けては、振興局機能を強化するなど、各般の施策を進めていく。
 - (4) 東日本大震災について
 - 東日本大震災5年にあたっての所感と、今後、避難者にどう支援支援していくのか。
 - 一人ひとりの思いを尊重して、将来の自立に向けた支援に努めていく。
2. TPPについて
 - (1) 大筋合意への評価について
 - 大筋合意の内容で、国益は守られていると判断するのか。
 - 重要5品目を中心に関税の引き下げや輸入枠の拡大がなされた。
 - (2) 知事の説明責任について
 - 政治姿勢が大きく変節したのはなぜか、道民に説明する責任があるが。
 - 農林漁業者や地域の不安を払拭するために積極的な施策の展開を図る。
 - (3) 国会決議遵守への評価について
 - 国会決議が守られていないという指摘への認識は。
 - 国会決議に関しては、将来にわたる取り組みと併せて議論がなされるものと考えている。
 - (4) 情報の公開について
 - 国に情報開示や説明を求めるべきだ。
 - 影響について継続的に把握するとともに、必要に応じ国に説明を求めていく。
 - (5) 道内での経済効果や影響の試算について
 - 道の試算は農業関係者からは全く信じられていない。
 - 農林水産業の持続的発展に向け、補正予算及び当初予算案に関連予算を計上した。
 - (6) 道の対策について
 - 関連予算に新規事業及び道単独事業はいくら組まれているのか。
 - 補正予算での新規は13事業。当初予算での新規は45事業、単独は21事業。
 - (7) 二次産業、三次産業への影響について
 - 本道経済を全体的・総合的に見て、TPPは将来的に大きなメリットとなるのか。
 - 本道産業への影響の把握に努め、きめ細やかに対応していく。
3. 行財政運営、新年度予算について
 - (1) 政府予算案について
 - 経済対策と称して大判振る舞いを行う政府予算案に対する所感は。
 - 地方創生を後押しする政策について所要の予算が盛り込まれた。
 - (2) 新年度予算について
 - 財政運営に多くの課題がある中で、当面、何を優先していくのか。
 - 収支均衡の財政運営を目指すと共に、実質公債費比率の改善に取り組む。
 - 年度をまたぐ15ヶ月予算編成、予算執行は国民、道民にとって目くらしの数字だ。
 - 国は経済・雇用情勢に鑑み対策を講じており、道もこれに呼応した形で措置している。
 - (3) 「マイナス金利」について
 - マイナス金利政策の道財政及び道債への影響は。
 - 基金や歳計現金の運用益が減少する一方で、道債に係る支払利息の軽減が想定される。
4. 人口減少対策、地域振興対策について
 - (1) 国勢調査結果について
 - 結果に対する認識と効果的な施策を講じられなかったことへの責任は。
 - 結果を危機意識をもって受け止めており、人口減少対策に全力で取り組む。
 - (2) 地方創生総合戦略事業について
 - 道の総合戦略は、2040年問題への対応にどのような効果をもたらすのか。
 - 多様な主体と連携し、重点戦略プロジェクトを中心に政策資源を集中的に投入する。
 - 市町村戦略と道戦略をどうリンクさせていくのか。
 - 市町村や北海道全体の取り組み、広域連携などを効果的に組み合わせることが必要。
 - 施策が総花的。子どもから若年層に重点化し集中的な財政投資を行うべきだ。
 - 子育て世代や若年層に重点化を図り、政策資源を集中的に投入していく。

5. エネルギー政策について

(1) 電源比率について

- 政府が示した電源比率での原発依存度に対する所感は。
- 様々な電源の特性が活かされた多様な構成とすることが必要。

(2) 泊原発について

- 世界でも有数の地震大国において原発は必要不可欠なものなのか。
- 原発の安全性や必要性は、国が責任をもって説明すべきだ。
- 厳格な規制基準と認めるに足る根拠は。
- 現時点における最新の知見を反映したものであると受け止めている。
- 再稼働を了解した場合、万が一における知事の責任は。
- 生命や身体、財産を守るのは政府の重大な責務として、国が責任をもって対処すべき。
- 原子力アドバイザー会議の目的などを見直し、実効性ある専門家の関与が必要だ。
- 道に対して専門的な観点から助言をもらうこととしている。

(3) 高レベル放射性廃棄物の最終処分について

- 報道機関のアンケートに、なぜ明確に「受け入れない」と回答しなかったのか。
- 「受け入れ難い」と宣言した条例を遵守しなければならないとの趣旨で回答した。
- 自治体に文献調査の要請が行われた場合、道は自治体にどのような助言を行うのか。
- 条例の趣旨について理解がなされるよう努める。
- 高レベル放射性廃棄物の最終処分場が決まっていないのに、なぜ再稼働できるのか。
- 現世代の責任として、将来世代に負担を先送りしないとの考え方に基づく。

6. 経済について

(1) 小規模企業振興条例案について

- 何故、今改めて条例案を提案するのか。従前とどのように変わるのか。
- 小規模企業の事業活動の継続が喫緊の課題としてある。

(2) 観光振興について

- 今後の外国人観光客の受け入れについての所見は。
- 道内各地への誘導や季節的な偏在の平準化を進め、観光立国北海道の実現を目指す。
- 今後の観光振興において、優先すべき事項とそれへの対応の考え方は。
- 庁内横断的な組織で検討し、官民一体となって受入体制の充実に取り組む。

7. 福祉・医療施策について

(1) 子どもの貧困対策について

- 独自の調査を実施し、貧困の実態を「見える」ようにすべきだ。
- 「子どもの貧困対策推進計画」には調査等を通じて必要な施策を盛り込んだ。
- 本計画によって、どのような成果が期待できるのか。
- 優れた実践例の把握や情報の共有化をはかり、支援のあり方の検討を深めていく。

(2) 診療報酬の改定について

- 診療報酬の抑制的な傾向が続いた場合、今後の道立病院の経営への影響の見通しは。
- 影響を現時点で判断するのは難しいが、収益確保と経営の効率化に努めていく。
- 道民の医薬品アクセス状況の把握と「かかりつけ薬局」の道内展開の考え方は。
- 薬剤師への研修や薬局と医療機関の連携促進を図り「かかりつけ薬局」を普及する。
- 不採算地域での医療提供体制を守るための道立病院の位置付けと公立病院の認識は。
- 自治体病院が重要な役割を続けられるよう、公共性と効率性を確保し医療を提供する。

(3) 介護保険制度について

- 市町村の地域支援事業移行の27年度実績見込み、28年度、29年度の見通しは。
- 本年度中に30保険者、28年度は13保険者、29年度は104保険者が実施予定。
- 65歳以上の老老介護の実態把握と今後の支援は。
- 本道は47.6%。介護事業支援計画に基づき地域包括ケアシステムの構築を進める。

(4) 障がい者雇用について

- 雇用の現状評価、法定雇用率を達成できない原因分析、原因解決に向けた取り組みは。
- 理解不足や職域、受入ノウハウに限りがある。国や関係機関と連携し雇用促進を図る。
- 障がい者の離職率、定着率に対する認識。実態把握を行い就労サポートを行うべきだ。
- 26年度内に離職後、未就労は17%。北海道労働局と連携し環境づくりを進める。

(5) 育児休業の取得について

- 道庁内の取得状況と認識。男性育休取得率の数値目標13%達成のための具体策は。
- 26年度の男性職員の取得率は2%。子育てを社会全体で支える環境整備に努める。

8. 交通政策について

(1) 北海道新幹線について

- 運行時間、料金、乗り換えの利便性などの課題への認識と改善に向けた方向性は。
- 従来の新幹線にない課題があり、JRに対しサービス向上の働き掛けを行っている。

(2) JR北海道について

- 減便、駅の無人化や廃止など、道民に影響を及ぼす方針への所見と対処は。
- 沿線自治体と連携し地域の実情を踏まえた対応をJRに強く求めていく。
- JR日高線について、早期の工事再開の結論を得られる見通しはあるのか。
- JRの具体案について、沿線自治体協議会と議論を深め一日も早い復旧を目指す。

9. 世界遺産について
- 縄文遺跡群について、推薦に向けた現状と課題に対する認識と今後の取り組みは。
 - 北東北3県と協力し、28年度の推薦決定を目指す。
10. 教育課題について
- (1) 奨学金について
- 現在の制度に対する所見は。
 - 現在の貸与型制度は重要だが、返還の負担に対応しきれない人も多く憂慮する。
 - 道独自の給付型奨学金制度を検討すべきだ。
 - 「北海道未来人財応援基金」を28年度中に創設することを目指す。
 - 地方創生枠奨学金導入に向けた検討を始めるべきだ。
 - 有効性などについて、幅広い観点から検討を行っていく。
- (2) 高校生の政治参加について
- 選挙権が18歳以上になることへの認識と政治集会への参加届出に対する所見は。
 - 生徒の政治的教養が育まれ、自らの判断で権利を行使することが重要。
11. 公安問題について
- (1) テロ対策について
- 2017年冬季アジア大会まで約1年だが、どのような対策を進めるのか。
 - 「冬季アジア札幌大会警備準備室」を設置し、官民一体のテロ対策を推進している。
- (2) 飲酒運転根絶対策について
- 条例制定後、年末年始の検挙状況に、どのような変化が見られたのか。
 - 前年の2ヶ月間と比較すると、検挙件数は4件減少している。
 - 実効ある周知活動、啓発活動にどう取り組むのか。
 - 地域イベントでの呼び掛け、飲食店への見回り、啓発シールなどで情報発信している。

<再質問>

1. 知事の政治姿勢について
- (1) 民主的な行政執行について
- 頻繁に使う「オール北海道」の言葉と、道民の声の反映とどのようにリンクするのか。
 - 様々な立場の人の意見に真摯に耳を傾け、道民と共に道政を進めていく。
- (2) 東日本大震災について
- 具体的に、どのように被災者に寄り添ったきめ細かな支援を行っていくのか。
 - 公営住宅の提供など、これまでと同様の対応に努める。
2. TPPについて
- (1) 知事の説明責任について
- 全ての道民にTPPに対する知事の判断をどのように説明するのか。
 - 影響は長期に及ぶことから、継続的な把握や分析を行っていく。
- (2) 対策額の根拠について
- なぜ国内消費への影響を加味せず、補正及び新年度予算に対策費を計上したのか。
 - 生産者の不安や懸念を払拭し、一次産業が継続的に発展できるよう必要な予算を計上。
- (3) 影響の試算について
- 地域の実態に根ざした道独自の試算を行うべきだ。
 - 影響は長期に及ぶことから、継続的に把握し、分析するなど対応していく。
- (4) 道の対応について
- 道は今後も、産業ごとの影響に対して対策費を計上するのか。
 - 影響について継続的に把握するとともに、各般の施策を着実に推進していく。
- (5) 道の条例とTPPの関係について
- 道の条例がISDS条項の影響を受ける可能性について専門家の調査を行うべきだ。
 - 動向を注視し、必要に応じ国に説明を求めていく。
- (6) 情報の公開について
- 北海道はマイナスの影響が一番大きく死活問題だ。徒手空拳に甘んじるのか。
 - 必要に応じ国に説明や対策を求め、地域にはきめ細かな情報提供を行っていく。
3. 政府予算について
- 国の財政運営、予算執行のあり方への所見は。
 - 歳入・歳出両面の改革に取り組み、財政の健全化を図っていくことは重要。
4. 人口減少対策、地域振興対策について
- 有効な施策執行のために、これまでの施策の検証を行うべきだ。
 - 的確なPDCAサイクルのもと、毎年度、戦略の実施状況を検証し展開していく。
5. エネルギー政策について
- (1) 電源比率について
- 北海道における望ましい電源構成比率を示すべきだ。
 - それぞれの電源の特性を活かされた多様な構成としていくことが必要。
- (2) 泊原発について
- 原発の必要性について、知事自身の考えは示さないということで理解していいのか。
 - 具体的な内容が示された場合は、道議会の議論を踏まえ対処していく。

- アドバイザー会議で規制基準の検証を行うべき。
- アドバイザーからは安全対策について助言をいただくことにしている。
- (3) 高レベル放射性廃棄物の最終処分について
 - 一般論として、条例にある「受け入れ難い」をどう理解したらいいのか。
 - 条例で「受け入れ難い」と宣言しており、私自身も受け入れ難いものとする。
 - 核廃棄物の処分先などが確立していないまま原発を稼働した責任はどこにあるのか。
 - 国において安全性を最優先に情報提供を行い、国民合意を形成していくことが不可欠。
- 6. 福祉・医療施策について
 - (1) 子どもの貧困対策について
 - 貧困状況が全国の中でも厳しいという認識の根拠と独自調査実施に対する考え方は。
 - 生活保護世帯、ひとり親世帯の割合が高く、当事者等と面談するなど計画を策定。
 - (2) 障がい者雇用について
 - 障がい者雇用政策に障がい者福祉の理念はどう反映されているのか。
 - 北海道障がい者条例の理念に基づき、庁内一丸となって取り組んでいく。

<再々質問>

- 1. TPPについて
 - 関係国から情報収集し、大筋合意の真の内容、全体像を把握し対策を検討すべきだ。
 - 長期間にわたる取り組みであることから、国や関係団体と連携し情報収集に努める。
- 2. エネルギー政策について
 - いつまでに北海道の電源構成を示すのか。
 - 様々な資源を活かし、導入拡大に積極的に取り組んでいく。
- 3. 子どもの貧困対策について
 - 生活保護世帯における高校進学率の目標値の設定根拠は。
 - 様々な理由により、進学が困難な方を除いた全ての子ども数を目標値として設定。

4 一般質問者の質疑内容

沖田 清志 議員（苫小牧市）

- 1 財政運営について
 - (1) 健全化に向けた取り組み方針について
 - ア) 適切性を欠く取り扱いについて
 - イ) 財政調整基金について
 - ウ) 具体的な取り組みについて
 - (2) 税制改正に伴う影響について
 - ア) 道内市町村への影響について
 - イ) 地方交付税による補填について
- 2 北海道住宅供給公社について
 - (1) 長期未収金の不明残高について
 - (2) 再調査の必要性について
 - (3) 返済計画の見直しについて
 - (4) 知事の責任について
- 3 行政情報の管理について
 - (1) U S Bメモリーの紛失について
 - (2) 再発防止について
- 4 苫東開発について
 - (1) 「苫東開発の進め方」について
 - (2) 2次買収用地について
 - (3) 食料流通備蓄基地構想について

川澄 宗之介 議員（小樽市）

- 1 路線バス運転手確保について
- 2 北海道子どもの貧困対策推進計画について
 - (1) 就学支援の充実について
 - (2) 生活扶助基準の見直しに伴う対応について
 - (3) 就学援助対象費目の拡大について
 - (4) 学習支援について
- 3 北海道・北東北の縄文遺跡群の世界遺産登録について
 - (1) 企業の活用促進について
 - (2) 認知度の向上について
 - (3) 推進の取り組みについて

- 4 ヘルシーDの推進について
- 5 教職員の時間外勤務解消に係る取り組みについて
 - (1) 教職員の多忙化の現状について
 - (2) 管理職員による時間外勤務の把握について
 - (3) 教職員の時間外勤務の数値目標について
 - (4) 勤務時間の割り振り等に関する要領の対象業務について
- 6 高齢者免許更新に係る高齢者講習の現状について

菅原 和忠 議員（札幌市厚別区）

- 1 電力小売の全面自由化について
 - (1) 道有施設における電力供給について
 - (2) 電力自由化の推進について
- 2 新幹線及びJR日高線について
 - (1) 北海道新幹線の札幌延伸について
 - (2) 二次交通について
 - (3) JR日高線について
- 3 観光バスの安全対策について
 - (1) 観光バスの事故防止について
 - (2) バス事業者への指導強化の要請について
 - (3) 貸し切りバスの運転手の育成について

中川 浩利 議員（岩見沢市）

- 1 防災対策について
 - (1) 冬季の防災対策について
 - (2) 市町村における備蓄について
 - (3) 道内病院の災害対策、薬剤などの備蓄状況について
 - (4) 避難行動要支援者名簿について
 - (5) 防災マニュアルについて
- 2 道内観光について
 - (1) 二次交通等整備事業について
 - (2) 二次交通の整備について
 - (3) 観光列車の運行について
- 3 TPPについて
 - (1) TPPの影響試算について
 - (2) 米価の下落について
 - (3) 本道農業の経営状況等について
 - (4) 影響の定量化について
 - (5) 骨太の対策について
 - (6) 水田農業の振興について
- 4 主権者教育について
 - (1) 主権者教育について
 - (2) 学校での指導内容について
 - (3) 実践的な指導について
- 5 外国人旅行者の交通安全対策について

広田 まゆみ 議員（札幌市白石区）

- 1 人口減少時代の産業振興・地域振興のあり方について
 - (1) 道の役割について
 - (2) 移住促進対策について
 - ア) 人口減少対策との連動と新たな視点の強化について
 - イ) ターゲットを絞った移住定住推進について
 - (3) 北海道小規模企業振興条例について
 - ア) 創業支援などの位置づけについて
 - イ) 地場産品を活用した道産品の付加価値向上について
 - (4) 北海道森林づくり条例について
 - (5) 自動車関連産業の集積の効果の検証について
 - (6) 産業用大麻の振興とヘンプ種子の安定供給について
 - ア) 人口減少を見据えたヘンプ産業の振興について
 - イ) ヘンプ種子の安定確保について
 - (7) 空き家対策と空き家を活用した新たな形態のホテルの導入について
 - ア) 空き家対策の現状と課題と今後の取り組みの考え方について
 - イ) イタリア発の新たな形態のホテル「アルベルゴ・ディフーズ」（地域分散型ホテル）の北海道での導入について
- 2 北海道命名150年を契機とした文化資本の確立・強化について

- (1) 文化資本の意義と課題について
- (2) 文化資本を支える人材育成の位置づけについて
- (3) 日本遺産について
- (4) 北海道博物館について
- 3 北海道の強みを活かす人材育成について
 - (1) 北海道総合教育大綱の重点について
 - (2) コミュニティ・スクールについて
 - (3) 重点の見直しについて
 - (4) 北海道の未来を拓く人材の育成について
 - (5) 体験活動の推進について

梶谷 大志 議員（札幌市清田区）

- 1 北海道経済について
 - (1) 所得格差について
 - ア) 道内経済におけるマイナス金利の影響について
 - イ) 所得格差が与える道内経済の影響について
 - (2) 人口減少の影響について
 - ア) 人口減少が道内経済に与える影響について
 - イ) 道としての受け止めと対策について
- 2 中小企業対策について
 - (1) 北海道信用保証協会について
 - (2) 中小企業の事業継承について
- 3 地域交通について
 - (1) 新千歳空港の民営化と道内空港について
 - ア) 基本的な考え方について
 - イ) これまでの施策との整合性について
 - ウ) 道の考え方について
- 4 規制緩和について
 - (1) 民泊について
 - ア) メリット、デメリットなどについて
 - イ) 地域及び事業者ニーズについて
 - (2) ライドシェアについて
- 5 北海道・札幌市行政懇談会及び二重行政について
 - (1) 今後のスケジュールについて
 - (2) 新たな課題等について
 - (3) 道と札幌市に所在する同種施設の連携について
 - (4) 道立衛生研究所について
- 6 道の地球温暖化対策について
 - (1) 進捗状況について
 - (2) 道地球温暖化対策推進計画の見直しと北海道版気候変動適応計画の策定について
- 7 道の目指す水素社会について
 - (1) ビジョンの目指す姿について
 - (2) 具体の取り組みについて
 - (3) 普及について

5 委員会等における主な質疑

(1) 第1回定例会冒頭先議
 国の補正予算編成に伴う補正予算案が、第1回定例会初日の2月26日に先議された。補正額は一般会計864億円、特別会計20億円の総額884億円。道は補正の内容について、T P P対策費を大幅に計上したと説明。質疑では、松山丈史（札幌市豊平区）議員が国の補正予算に対する評価について、保育・介護人材の確保について、地方創生加速化交付金事業について、さけ・ます流し網漁業禁止対策について、T P Pについて知事に質した。会派は、予算案のうち556億円がT P P関連対策予算と称されるものであるとされたことなどから、反対した。反対討論は、道下大樹（札幌市西区）議員が行った。

(2) 常任委員会・特別委員会
 ○総務委員会では藤川雅司（札幌市中央区）議員が3月23日に緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム（SPEEDI）について質疑。
 ○総合政策委員会では道下大樹（札幌市西区）議員及び池端英昭（石狩地域）議員が1月5日に27年度補正予算案におけるT P P関連予算の概要等について、2月25日にT P P協定に伴う北海道への影響第2回中間とりまとめについて質疑。

- 環境生活委員会では畠山みのり（札幌市南区）議員が2月2日に女性の活躍推進について質疑。
- 経済委員会では松山丈史（札幌市豊平区）議員が3月23日に高等技専の授業料改定について質疑。
- 農政委員会では菅原和忠（札幌市厚別区）議員が2月25日にTPP協定に伴う北海道への影響第2回中間とりまとめについて質疑。
- 建設委員会では小岩均（北広島市）議員が2月2日に公共工事設計労務単価等について質疑。
- 文教委員会では川澄宗之介（小樽市）議員が1月5日に27年度全国体力運動能力運動習慣等調査の結果について、北海道いじめ調査委員会の回答及び調査委員会の意見について、2月2日に栄養教諭の免許更新について、2月25日に地域キャンパス校の教育環境の充実に向けて案について、女性活躍推進法にもとづく特定事業主行動計画について、3月23日に教育課程・年間指導計画について、佐々木恵美子（十勝地域）議員が2月25日に病院施設併設の特別支援学校における特例通学について、3月23日に道立青少年体験活動支援施設について、北星余市高校について質疑。
- 産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会では星野高志（札幌市東区）議員が1月6日に電力システム改革について質疑。
- 新幹線・総合交通体系対策特別委員会では菅原和忠（札幌市厚別区）議員が1月6日にJR日高線について、2月3日に第5回日高線検討会議について、道下大樹（札幌市西区）議員が2月25日に道内空港の運営のあり方に関する関係自治体等の意見聴取について質疑。
- 人口減少問題・地方分権改革等調査特別委員会では小岩均（北広島市）議員が2月25日に北海道創生総合戦略の推進について、振興局の役割と今後の方向案について、3月23日に地方創生加速化交付金の交付対象事業の決定等について質疑。
- 食と観光対策特別委員会では池端英昭（石狩地域）議員が1月9日に28年度政府予算案の概要について質疑。

（3）第1回定例会予算特別委員会

第1回定例会予算特別委員会は、3月14日～22日に開かれ、委員会冒頭での27年度最終補正予算の審査で梶谷大志（札幌市清田区）議員が道財政について、中小企業金融について、国民健康保険財政安定化基金等について、道立病院について、第1分科会で畠山みのり（札幌市南区）議員が知事の障害者政策委員会への就任について、障害者差別解消法について、北海道障がい者条例について、移住・定住施策について、道下大樹（札幌市西区）議員が地域医療について、周産期医療体制の充実と妊産婦支援について、包括外部監査結果について、母子父子寡婦福祉資金貸付金制度について、介護政策について、TPPについて、交通政策について、道の新たな行財政運営について、原発問題について、笹田浩（渡島地域）議員が自治体情報セキュリティ対策について、道税について、地方交付税等について、未収金対策について、三津丈夫（帯広市）議員が少子化対策について、保育対策について、児童虐待の防止について、子どもの貧困対策について、第2分科会（梶谷大志委員長）で池端英昭（石狩地域）議員が住宅供給公社について、道営住宅整備対策について、道央都市圏の都市交通マスタープランについて、外来種について、ゴマフアザラシについて、水素社会について、主権者教育について、新たな高校教育に関する指針について、アイヌ教育について、須田靖子（札幌市手稲区）議員が住宅政策について、建設業の担い手確保対策について、道路河川の維持管理について、学力向上について、ICT教育について、空き教室と地域連携について、特別支援学校のスクールバス運行について、いじめ防止対策について、小岩均（北広島市）議員が循環資源利用促進税について、高校卒業者の就職について、道立高校の非常勤講師について、ユネスコの活動について、第3分科会で藤川雅司（札幌市中央区）議員が森林・林業施策について、ワーク・ライフ・バランスの支援について、メンタルヘルス対策について、松山丈史（札幌市豊平区）議員が未利用水産資源の有効活用について、アベノミクスについて、エネルギー政策について、観光政策について、食品輸出について、ロシアとの交流について、橋本豊行（釧路市）議員がサケ・マス流し網漁業禁止に伴う対策について、雇用対策について、北口雄幸（上川地域）議員がTPP合意に基づく試算について、TPPとコメ政策について、TPPの乳製品への影響と酪農対策について、関連産業へのTPP影響試算について、北海道農業をさらに発展させる方策について質疑した。

総括質疑では、松山議員が行財政運営について、TPPについて、交通政策について、知事の障害者政策委員会への就任について、介護政策について、児童虐待の防止について、原発問題について、エネルギー政策について質した。

会派は、28年度北海道一般会計予算案について組み替え動議を提出、反対した。動議の提案趣旨説明は、予算特別委員会では池端議員が、本会議では道下議員が行った。

6 当面する課題と会派の対応

1 新年度道予算への対応について

会派が今定例会に提出した予算組み替え動議の内容、1月27日に知事に提出した道予算編成・道政執行に関する要望・提言の内容は、次の通り。

平成28年度北海道一般会計予算については撤回し組み替えの上再提出を求める動議

平成28年度予算案は、知事就任以来14回目の政策予算編成である。そうであるがためか、完全にマンネリ化し、知事の意欲も気迫も感じることができず、道民からすれば希望も展望も示されていない予算案であると指摘をせざるを得ない。

さらに、政府の施策を丸呑みし、それを地域や道民に丸投げする姿勢がさらに強まっている。TPPについての批准ありきの対応、人口減少対策や子どもの貧困対策、エネルギー政策など、ことごとく、本道や地域の状況を踏まえることなく、政府の指示に唯々諾々と従うばかりだ。

知事が、この間、財政緊縮を理由に、廃止、縮減してきた道民生活や地域を支えるための施策、予算措置は、一向に復元されようとはしていない。人口減少対策を言うのであれば、地域の基盤である一次産業の衰退に歯止めをかけ、地域で暮らし続ける基盤である医療や福祉、教育、交通ネットワークの維持に取り組まねばならない。

よって、以下の内容を中心に、平成28年度一般会計予算案を組み替えの上、再提出すべきである。

組み替えの主要項目

1 TPPについて

TPPへの道の対応は、まさに政府の言いなりである。政府は、影響がないとしながら、一方で、膨大な対策費を組んだとしている。ところが、その対策の内実は、TPPの動向にかかわらず、当然に講じねばならない従来からの施策を並べただけのものだ。

国内で、最も深刻な影響を受けることになる北海道として、早急に独自の影響調査、試算を行い、批准ありきではない徹底した道民議論、国民議論を行うための予算付けをすべきである。

2 エネルギー施策について

原発についてもエネルギー政策についても、道の対応は、判断も施策展開も国まかせだ。「脱原発」を希求する条例を有する北海道として、省エネ・新エネに積極的に取り組む予算を措置すべきである。

また、原発の安全・安心の確保に向けて、国まかせ、事業者まかせでない対応に道として取り組むべきである。

なお、東北からの被災者について、29年度以降の対応を検討するとしているが、思いつきや道内への移住対策への枠組みなどの北海道側の都合の押しつけではなく、被災者によりそった対応を講じるべきである。

3 福祉、医療、教育について

人口減少対策については、政府も道も従来の施策がなぜ効果をあげられなかったのかの検証、反省を欠いたままで、従前同様の施策が並んでいる。子どもの貧困対策については、施策の内容自体を「貧困」と指摘せざるを得ない。子どもが幸せでない社会・地域には未来はないとの観点に立ち、医療も含め、安心して暮らせる地域の基盤づくりに大胆に予算を投じるべきである。

教育では、返済不要の給付型奨学金の創設などの施策は早急に取り組むべきである。少人数学級編制について道独自の措置を講じるなどして、地域で学ぶ条件の整備拡充に取り組むべきである。

4 交通対策について

北海道新幹線の華やかさの影で、道民が地域で暮らし続けるための公共交通の危機が強まっている。道の対応は、国まかせ、地域まかせ、事業者まかせであり、それでは道内の交通基盤は衰えていくばかりだ。JRをはじめ、バスや、離島航路などの確保のための予算を拡充すべきである。

5 経済・雇用対策について

経済活性化策も雇用確保策も、道の緊縮財政路線下で縮小する一方であり、税源かん養の視点が、欠落してきた。知事は、食と観光を経済の柱に掲げているが、「食」については、輸出拡大一辺倒で、まったく地に足がついていない。安全で良質な産品を安定的に生産する本道の基盤を拡充する取り組みとすべきである。

観光については、依然として、北海道観光振興機構への丸投げであり、新幹線受入対応も含めて、旅行代理店、広告代理店まかせである。地域が抱える問題を把握し、地域での観光振興に役立つ施策として再構築すべきである。
雇用の質を高める対策が、まったく講じられていないのは国と同様だ。「ブラック雇用」対策、公契約条例制定などにしっかりと取り組むべきである。

2016年度北海道予算編成及び道政執行に関する要望・提言

1 TPPによる地域崩壊の阻止に向けて

- ・ TPPは、わが国の農林漁業をはじめ医療や福祉、食の安全、政府調達、労働など広範な分野に影響を及ぼす。とりわけ、北海道においては、地域を支える基幹産業である農林漁業に大きな打撃が懸念されるなど、地域経済や地域社会の崩壊すら危惧されている。しかし、いわゆる「大筋合意」後も、情報公開は進まず、国民的、道民的な議論ができず、「国会決議」との整合性でさえあいまいにもかかわらず、農業を中心に、TPP批准を前提にした「対策」が講じられる異様な状況になっている。国に、合意内容や生じる影響等の情報公開を求め、その上で広範で慎重な議論をつくすよう求めること。
- ・ 北海道は、道内での各分野の影響を独自に試算し、地域経済や地域社会の崩壊を防ぐために、TPP批准ありきではない徹底した道民的議論を行うこと。

2 「脱原発」の北海道をめざして

- ・ 北海道は、再生可能エネルギーの宝庫である。エネルギーの「地産地消」や「自給率向上」に向けて地域分散型の電力の利活用を、積極的に支援、育成する措置を講ずること。
- ・ 再生可能エネルギーの導入拡大や、電力自由化への対応のために、北海道本州間連系設備（北本連系）等の送電網増強等の整備加速の支援に取り組むこと。
- ・ 電力に偏らない「北海道モデルの省エネ」の構築に北海道庁が率先して取り組むこと。
- ・ 北海道電力泊原子力発電所をはじめとする原発の再稼働については、東電福島第一原発事故の原因究明や、国の原子力政策に対する国民からの信頼への理解と合意を前提とすること。
- ・ 電源開発大間原子力発電所は、道南地域の自治体、住民の意向を踏まえて計画を抜本的に見直すべきであり、北海道庁として、建設工事の凍結を求めること。
- ・ 北海道では現在も石炭生産が続き、国内唯一の坑内掘り炭鉱での研修は、発展途上国への石炭採掘技術支援に重要な役割を果たしている。その基盤である採炭継続や技術継承、環境負荷を低減しつつ「地産地消」として活用するエネルギー源として次世代高効率石炭火力発電の開発・実用化を支援すること。

3 誰もが安心して暮らすために

(1) 医療の再生と福祉の維持確保

- ・ 診療報酬の抑制等で地域医療の危機の再来が危惧される。深刻な医師、看護師等の不足、偏在対策にオール北海道の態勢で取り組むこと。
- ・ 地域で暮らす基盤である医療は極めて深刻な状況にある。広域化連携構想や道立病院改革、医師確保対策等の諸施策を不断に検証し、地域で安心して暮らし、子どもを産み育てる最重要基盤である周産期医療等をはじめとする地域医療の再生に向けた施策を充実強化すること。
- ・ 国民健康保険制度の都道府県移管に際して自治体等との十分な合意形成等を行うこと。
- ・ 介護分野でも介護報酬の引き下げが行われ、人手不足に拍車がかかり、介護サービスの確保が懸念される。地域の実態、要望を取りまとめて国に対応するとともに地域での取り組みへの支援を強化すること。
- ・ 子どもの貧困対策、児童虐待への対応等を含め、子育て支援策を拡充強化すること。

(2) 教育環境の確保

- ・ きめ細かい教育の推進のため、少人数学級編制を進めること。
- ・ いじめ対策を強化すること。
- ・ 給付型奨学金制度の導入、無利子奨学金の拡充等に積極的に取り組むこと。
- ・ 就学援助や学習支援事業の推進拡充に取り組むこと。
- ・ 授業料軽減補助拡大など、私学助成を充実すること。
- ・ 特別支援教育や情報教育等の多様な教育内容に対応した施設整備に取り組むこと。
- ・ 地域防災拠点としての学校耐震化や津波等からの避難路の点検整備等、地域における安全で安心な学校づくりを支援すること。

(3) 公共交通、社会基盤の確保

- ・北海道新幹線の函館延伸が実現する。青函トンネル内の新幹線と貨物列車の共用走行、トンネル内をはじめとする安全確保、新函館からの道内交通ネットワーク整備等を急ぐこと。札幌延伸の加速に向けた財源、並行在来線、札幌駅周辺の整備構想等の対策を進めること。
- ・北海道庁が経営に関わりを持つようになったにもかかわらず、JR北海道は、北海道新幹線受け入れ準備等を強調し、地域公共交通の確保に消極的にも見える対応が続く。JR日高線復旧の大幅な遅れ、採算が厳しい路線の合理化の地元への表明等、地域との協調に欠ける対応が見られる。各地域で住み続け、産業を守る基盤であるJR路線維持のため、協議と支援を強化すること。
- ・住民生活に必要な不可欠な地方バス、離島航路・航空路等、地域における公共交通の維持、確保に取り組むこと。
- ・道路、橋りょうなどの社会資本の総合的な維持管理計画を策定するとともに、維持管理実施のための予算を確保、措置すること。

4 価値ある資源を活かす産業振興のために

(1) 食産業の強化、一次産業の総合産業化

- ・北海道の農林水産業は、先人のたゆまぬ努力によって安全・安心で良質な产品生产を担うようになった。TPP等の国際交渉のいかんに関わらず、北海道における農林水産業が持続的に発展し、安全・安心で良質な産品を安定的に供給し続けられるよう、再生強化に向けた施策を講じること。
- ・安全安心の食の供給や地域経済の基盤としての農山漁村を維持し地域の活力を引き出すため、担い手の確保や「6次産業化」の推進をはかるとともに、定住環境の改善に取り組むこと。
- ・「フード特区」の事業化促進、食の安全安心施策の積極的推進等によって、わが国の食を支える食産業を振興すること。
- ・北海道の漁業及び水産加工業等の関連業界は、ロシア200海里水域でのサケ・マス流し網漁終了の危機、相次ぐ天候被害等により厳しさが増している。地域での影響を的確に把握し、水産加工業者等も含めた漁業経営安定に向け、資源確保や資源管理を充実すること。
- ・森林の持つ多様な機能を保持しつつ、道産材の活用推進策を講じ、林業・木材業の振興を図ること。

(2) 地域資源を活かした産業の振興

- ・北海道が優位性を持つ「食」や「環境」、自然エネルギーなどを活かした産業を振興、地域の活性化に取り組むこと。
- ・地域経済、地域雇用を支える中小企業経営の維持、発展を図るための施策を講じること。
- ・地域で生活する基盤として不可欠な小売業の衰退が著しい。小売業、商店街の活性化、地域コミュニティの維持・再生への支援を強化すること。
- ・観光振興は北海道観光振興機構への丸投げ、旅行代理店や広告代理店まかせの事業施策ばかりではなく、国内外からの観光客受入基盤の整備など地域に根ざした事業を展開すること。
- ・アジア、ロシア極東との経済交流の促進策を講じるとともに、海外に北海道の魅力を伝える発信を強化すること。

(3) 雇用ルール保持

- ・「世界で一番ビジネスがしやすい環境」を目指すとして規制緩和が議論されるが、変えてはいけないルールまで見直す動きは看過できない。雇用に関しても、働く者への犠牲押しつけを前提とする緩和が懸念される。働く者の命と健康を脅かす労働規制緩和に反対し、長時間労働抑制と過労死等を防ぐ施策を講じること。
- ・北海道雇用創出基本計画の推進に際しては、新規学卒者等の若年者雇用や失業が長期化する傾向にある中高年齢者対策をはじめとして、地域での幅広い関係者の力を結集し、地域に根ざした実効ある雇用確保策を講じること。
- ・雇用の質を高めるセーフティネットの構築のため、いわゆるブラック雇用対策、公契約条例制定、最低賃金引き上げ等の対策を強化すること。

5 道の行財政運営について

- ・国は、地方財政を圧縮する動きを見せているが、安定した地方財政確立に向け、国と地方の間のより一層の税財源見直しに取り組み、国に主張していくこと。
- ・税源かん養に向け、経済雇用政策の展開などで道税収入を確保すること。
- ・北海道庁の財政健全化策は、特別会計事業、天下りや関与団体等、行財政全体の抜本的な見直しに取り組むこと。
- ・北海道庁としての地域への支援施策を拡充すること。